

発言

海外から



アニー・エス・マカイク
国連地雷対策サーブیس部長

地雷除去に女性の力を

1999年に発効した対地雷禁止条約(オタワ条約)、2010年に発効したクラスター爆弾禁止条約(オスロ条約)は地雷とクラスター爆弾の減少に大きな役割を果たしているが、いまだに脅威は消えていない。3年以上内戦が続くシリアで両方とも使われたとの報道があり、最近ではミャンマーで地雷、南スーダンでクラスター爆弾の使用が確認された。

条約批准国でなければ、使用をやめる義務はない。国際社会は粘り強く、地雷による被害や国土の荒廃を訴えるべきだ。国連地雷対策サーブیس部(UNMAS)としても被害防止のために努力を続ける。特にシリアの状況は深刻だ。11年から続く内戦では国内で既に3万8000回もの戦闘が確認された。UNMAS

Sは停戦した場合のシリア支援計画の一部を既に策定しているが、国土が広大で地域をつなぐNGOなども少なく、正確な被害確認やコミュニティとの接触が困難だ。南スーダンでも紛争が激化しており、地雷で汚染された地域が多く残るほか、インフラの破壊が著しい。

地雷やクラスター爆弾以外にも即席爆破装置(IED)などの新しい脅威があり、対応が課題だ。最近では政府などが持つ古くて、管理が甘い武器備蓄庫が狙われている。アフリカ中部のコンゴ共和国では12年、備蓄庫の爆発で282人が一晩で死亡した。アフガニスタンでの1年間の地雷死者数とほぼ同じ数だ。私は今、地雷除去や被害防止教育により多くの地元的女性を雇用し、活躍する機会を

与えたいと考えている。紛争地域では男性が死傷することが多く、必然的に働き手が少ない。国を再建し、経済を回復させるためには全国民が一致団結する必要がある。女性の能力を使わない手はない。地雷除去などの仕事で女性が収入を得ることができれば家族を養うことができ、女性の尊厳も回復し、コミュニティでの立場も強くなる。ただの被害者ではなくなるのだ。

アフガニスタンや南スーダンでは既に多くの女性が地雷除去などに携わっている。UNMASの本部職員も20%が女性だ。女性の力を最大限活用し、コミュニティの再建を効果的に行いたい。日本は資金や政治面でUNMASの最大の貢献国だ。今後とも支援をお願いしたい。

【構成・三木幸治】